

海外の話題

北京の大気汚染

農林中央金庫 北京駐在員事務所長 森下 純也

昨年 11, 12 月の北京市の大気汚染は、近年で最も深刻な状況となった。北京市環境保護局の発表によれば、2015 年通年の微小粒子状物質:PM2.5 の平均濃度は 80.6 マイクログラム / 立方メートルであり、前年比 6.2% 改善、目標の前年比 5% 改善を達成したとの事であるが、11, 12 月の重度汚染日数合計は、2013 年 : 9 日間、2014 年 : 7 日間に対し、2015 年は 22 日間に達する状況となった。

11 月上旬、中国東北部で住宅やオフィス等に石炭を主要熱源として暖房を供給する集中暖房が始まり、遼寧省の省都：瀋陽で PM2.5 が一時 1,400 マイクログラム / 立方メートル（日本の環境省が外出自粛の目安とする指針値:1 日平均濃度 70 マイクログラムの 20 倍）に達したのを始まりとし、北京、天津、河北、華南等の広範な地域において重度汚染が発生。

11 月 29 日には、北京市でオレンジ色警報（4 段階の警報のうち、重度汚染が 3 日間続くと予想される場合に出される 2 番目に深刻な警報）が発令されたのに続き、12 月 8 日夜には北京市では初めて最も深刻な警報である赤色警報（重度汚染が 3 日間以上続くと予想される場合）が発令される事態となった。

赤色警報時には、市内を走行する自動車台数を半分に削減するため、ナンバープレートの偶数・奇数に基づく厳しい走行規制（日付の偶数・奇数に基づき、偶数日 / 奇数日は偶数 / 奇数ナンバープレートしか走行出来ない）が適用される他、企業の生産停止、公立の小・中・高校・幼稚園の授業が停止される。

中国では夫婦共働きが一般的であるにも関わらず、同警報が火曜日夜に出され、翌水曜日から適用されたため、幼い児童を持つ両親が対応に困り、やむを得ず子供を連れて出勤する状況も発生した。

北京市内で発生する PM2.5 の汚染源は、市内由来:70% 程度、市外由来:30% 程度と考えられている。市内由来の構成は、自動車排ガス:31%、石炭燃焼:23%、工業生産:18%、揚塵（黄砂に代表される塵。揚塵は視程距離が 1 ~ 10 km となる状況）:14%、その他（レストラン、自動車修理、畜産養殖、建設塗装等）:14%、となっている（2015 年 2 月 13 日付の在中国日本国大使館公開資料:「中国の大気汚染について」から引用）。

近年の大気汚染深刻化に対し、北京市政府は、通常時の走行自動車ナンバープレート規制（平日のうち 1 日は市内を走行出来ない）、暖房用熱源の石炭から天然ガスへの転換、工場の移転促進等の様々な対策を講じているが、昨年 11 月以降の状況を受けて、2016 年の初めから新たな対策が矢継ぎ早に発表されている。

例えば、2016 年のナンバープレート割り当て台数は、普通車枠が前年の 12 万台から 9 万台に削減された一方、エコカー枠は 3 万台から 6 万台に倍増された（中国の他の大都市同様、北京市も道路網のキャパシティを超える自動車が走行しているため、大気汚染と共に慢性的な交通渋滞が発生している。そのため北京市は 1 年間に発給するナンバープレート数を制限している）。しかも普通車のナンバープレート発給は抽選制であるのに対し、エコカーは抽選を行わず、先着順で発給され、申請者が 6 万人を超えた場合は翌年に優先割り当てされる事となっている。

また、中央政府が提唱する京津冀一体化構想の対象である、北京市に隣接する天津、河北省を含む地域に関する取組みとして、中国国家発展改革委員会と環境保護省は、同地域の PM2.5 の年間平均濃度を 2020 年までに 2013 年対比で約 40% 削減し、64 マイクログラム / 立方メートル前後とし、2013 年の長江デルタ地域（上海を中心とする長江の河口地域）と同程度にすると計画を発表した。

2020 年は中国共産党結党 100 周年にあたるため、中国にとっては非常に重要な年となる。また 2022 年には北京にて冬期オリンピック開催が予定されている。今年から始まり、中国の大きな節目となる 2020 年を最終年とする第 13 次 5 年計画において、大気汚染問題にどのような取組みがなされるか注目したい。